

平成21年2月期 中間決算短信 (非連結)

平成20年10月9日

上場会社名 株式会社UCS 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 8787 URL <http://www.ucscard.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松野 壽照
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役業務本部長 (氏名) 山下 正行 TEL (0587) 24 - 9028
 半期報告書提出予定日 平成20年11月21日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年8月中間期の業績 (平成20年3月1日～平成20年8月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月中間期	9,691	0.8	1,404	△9.0	1,409	△9.1	837	△8.5
19年8月中間期	9,618	13.6	1,544	△18.3	1,549	△18.3	915	△20.9
20年2月期	19,329	—	2,781	—	2,792	—	1,745	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年8月中間期	44	54	—	—
19年8月中間期	48	67	—	—
20年2月期	92	82	—	—

(参考) 持分法投資損益 20年8月中間期 - 百万円 19年8月中間期 - 百万円 20年2月期 - 百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年8月中間期	118,455		14,786		12.5		786 17	
19年8月中間期	110,541		13,403		12.1		712 64	
20年2月期	114,974		14,234		12.4		756 84	

(参考) 自己資本 20年8月中間期 14,786百万円 19年8月中間期 13,403百万円 20年2月期 14,234百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年8月中間期	△1,410	△771	△280	4,226
19年8月中間期	△14,446	△878	12,412	5,392
20年2月期	△15,313	△1,785	15,512	6,698

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年2月期	— —	— —	— —	15 00	15 00
21年2月期(実績)	— —	— —	— —	—	—
21年2月期(予想)	— —	— —	— —	15 00	15 00

3. 平成21年2月期の業績予想 (平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	19,500	0.9	2,000	△28.1	2,000	△28.4	1,200	△31.3	63	80

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 20年8月中間期 18,807,700株 19年8月中間期 18,807,700株 20年2月期 18,807,700株
- ② 期末自己株式数 20年8月中間期 一株 19年8月中間期 一株 20年2月期 一株

(注) 1株当たり中間 (当期) 純利益の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、様々な要素により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間会計期間の概況 (平成20年3月1日～平成20年8月31日)

当中間会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローンを起点にした世界的な金融不安や、食料品や原材料、原油価格の高騰を背景とした景気停滞により先行きの不透明な状態が続いております。

当業界におきましては、経済状況による雇用不安や消費者の買い控えによりクレジットカードのショッピング取扱高の伸び率が鈍化しております。また貸金業法への対応や利息返還請求の高止まりなど厳しい環境下で銀行を中心とした業界再編も進んでおります。

こうした状況の中、当社におきましてはユニーグループ店舗を中心に募集活動や営業企画を実施してまいりました。また同時に貸金業法への対応として、与信の厳格化によるリスク管理強化を実施いたしました。

この結果、当中間会計期末会員数は約325万人 (前事業年度末比11万人増) となり、営業収益は9,691百万円 (前年同期比0.8%増)、経常利益は1,409百万円 (同9.1%減)、当期純利益は837百万円 (同8.5%減) となりました。

①総合あっせん

景気後退により取扱高の伸び率は鈍化しておりますが、ユニーグループでの営業企画や日常決済領域の取扱推進を行ってまいりました。また、分割払いも大幅に増加いたしました。

この結果、取扱高は166,830百万円 (前年同期比12.5%増)、営業収益は3,554百万円 (同12.6%増) となりました。

②個品あっせん

総合あっせんでの分割払いへ利用が移行したことにより個品あっせんの利用は低調に推移いたしました。

この結果、取扱高は50百万円 (前年同期比23.2%減)、営業収益は6百万円 (同14.5%増) となりました。

③融資

貸金業法の施行に伴う与信の厳格化により取扱高が減少し、融資残高も減少しました。その結果、取扱高は25,136百万円 (前年同期比15.5%減)、営業収益は5,057百万円 (同6.9%減) となりました。

④融資代行

提携ノンバンクの与信の絞込みやATMを設置したコンビニエンスストア店舗の増加により取扱高は減少いたしました。

この結果、取扱高は7,777百万円 (前年同期比19.5%減)、営業収益は82百万円 (同21.5%減) となりました。

⑤その他

クレジットカード会員に対する保険、通信販売、旅行やユニーグループ企業等に対する保険やリース等に積極的に取組んでまいりました。

この結果、営業収益は984百万円 (前年同期比7.1%増) となりました。

(2) 通期の見通し

今後のわが国経済は、金融不安や景気停滞により不安定な状態が続くものと思われま

す。当業界におきましては、利息返還請求の高止まり、貸金業法施行に伴う信用収縮、融資利率の引下げ等厳しい経営環境が続くものと予想されます。

下期以降におきましても、総合あっせんにつきましては、ユニーグループの新規出店等によるカード会員の拡大や、日常決済領域での取扱高拡大により、上期に引き続き2桁伸長が見込まれるため、営業収益は堅調に拡大すると想定されます。一方で、融資分野につきましては、残高の減少及び融資利率の低下により、営業収益は減少傾向が続くと想定されます。

このような環境下で、当社は与信の厳格化によるリスク管理の強化と徹底したコスト削減に取り組み、ローコストの経営体質への転換を図ってまいります。

以上を踏まえ、通期の見通しにつきましては、営業収益19,500百万円 (前年同期比0.9%増)、経常利益2,000百万円 (同28.4%減)、当期純利益1,200百万円 (同31.3%減) を見込んでおります。

(3) 財政状態に関する分析

当中間会計期間末における資産の部は、総合あっせんの取扱高増加に伴い割賦売掛金が増加する一方で、融資取扱高が減少し営業貸付金が減少しました。その結果、118,455百万円となり、前事業年度末に比べ、3.0%増、3,480百万円増加しております。

負債の部におきましては、総合あっせんの取扱高増加に伴う買掛金の増加により103,669百万円となり、前事業年度末に比べ、2.9%増、2,929百万円増加しております。

純資産の部におきましては、中間純利益により837百万円増加する一方で、株主配当金により282百万円減少いたしました。その結果、純資産合計は、14,786百万円となり、前事業年度末に比べ、3.9%増、551百万円増加しております。

(キャッシュ・フローの状況)

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

貸倒引当金及び販売促進引当金が増加する一方、取扱高の増加にともなう営業債権の増加が営業債務の増加を上回ったため、1,410百万円の支出となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

主にリース車輛の増加やクレジットカード基幹システムの投資により、投資活動によるキャッシュ・フローは771百万円の支出となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

株主配当金の支払いにより財務活動によるキャッシュ・フローは280百万円の支出となりました。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営課題の一つとして認識しております。経営体質の強化、事業の拡大、人材育成を図る為の原資として必要な内部留保を行いつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針とし、株主の皆様への利益還元に取り組んでいく所存であります。

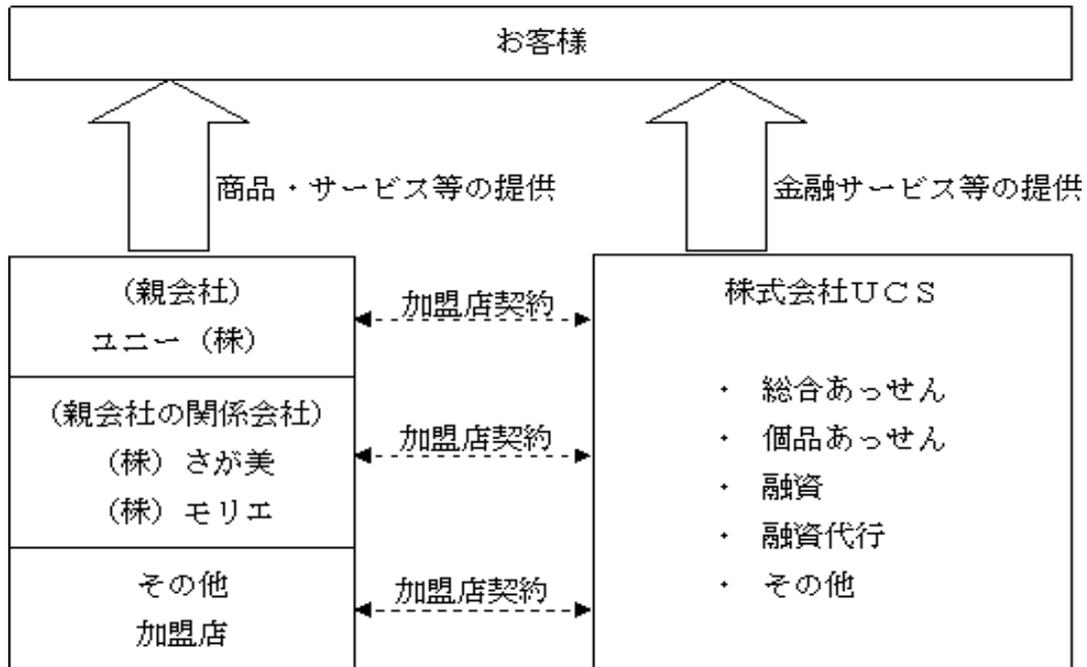
2. 企業集団の状況

当社は、親会社であるユニー株式会社を中心とするユニーグループに属しております。同グループは中部圏を主な営業基盤として総合小売業、コンビニエンスストア、専門店、金融事業及びその他事業を営んでおります。

当社は、同グループの金融事業に位置付けられ、総合あっせん、個品あっせん、融資及び融資代行等の金融サービスの提供、同グループの企業及び取引先並びにその従業員等に対する保険の販売、リースの提供、当社クレジットカード会員に対する保険や旅行等の通信販売を行っております。

[事業系統図]

当社の事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、お客様の生活応援企業として、「お客様を第一とし、お客様に価値ある商品・サービスを提供する」、「社会の信頼と期待に応える」、「活力ある風土づくりを実践する」を経営方針とし、お客様への貢献を企業使命として、クレジットカード事業を核とした総合金融サービス会社を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値の向上と継続的な成長を図るために、営業収益経常利益率20.0%を中期の目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

経営戦略の基本的考え方として、力強い成長を続けながら、業界でトップクラスの健全で活力ある企業を目指してまいります。

そのために、当社は「発想の転換」と「収益構造の改革」に取り組んでまいります。

商品・サービスの提供にあたっては、発想の転換を行い、均一サービスの提供からOne To Oneサービスの提供を目指してまいります。また力強い成長を続ける為に収益構造の改革に取り組んでまいります。総合あっせんにおきましては、リボルビング払い、総合割賦（回数払い）による営業収益を増加させ、融資におきましては、適正なリスク管理を実施し、安定した営業収益の確保に取り組みます。保険におきましては、ショップの営業強化を図り、アピタ店舗の来店顧客を中心とした一般マーケットでの営業収益の拡大に取り組めます。

(4) 会社の対処すべき課題

クレジットカード業界を取り巻く環境は、貸金業法の施行、利息返還請求の増加、調達金利の上昇、サービス向上に向けた投資負担の増加など厳しい状況が続いていくものと思われま。

このような環境の中で、当社がさらに成長する為には取扱高の増加が不可欠であり、そのためには会員数の増加とUCSカードの利用促進に取り組み、併せて、システムのインフラ整備及び与信管理体制の強化も行なってまいります。

また、会社法に基づく内部統制システムの強化と貸金業法、個人情報保護法など、当社の業務に直接関連する法令をはじめ、あらゆる法令に関して、積極的にコンプライアンス体制を確立してまいります。

具体的には、下記項目を対処すべき課題として認識しております。

- ①UCSカード会員の増加
- ②UCSカードの利用促進
- ③内部統制システムとコンプライアンス体制の強化
- ④貸金業法への対応
- ⑤システムインフラの強化
- ⑥与信管理体制の強化
- ⑦個人情報保護の強化
- ⑧資金調達の効率化

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		5,392,579		4,226,876		6,698,057	
2. 割賦売掛金	※1	40,448,153		47,989,129		41,649,300	
3. 営業貸付金		49,315,539		48,851,449		50,020,288	
4. 貯蔵品		80,784		119,896		208,216	
5. 前払費用		168,398		136,373		132,705	
6. 繰延税金資産		1,107,956		1,792,869		1,146,752	
7. 未収収益		1,328,293		1,303,648		1,172,229	
8. 未収入金		11,533,796		13,549,723		12,795,306	
9. その他		24,376		25,533		31,290	
貸倒引当金		△3,432,000		△4,705,000		△4,017,000	
流動資産合計		105,967,878	95.9	113,290,500	95.6	109,837,146	95.5
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※2						
(1) リース資産		1,441,735		1,286,339		1,393,663	
(2) 建物		111,602		100,901		108,546	
(3) 車輛運搬具		55		—		55	
(4) 器具備品		110,112		127,749		115,111	
(5) 建設仮勘定		22,475		—		—	
有形固定資産合計		1,685,980	1.5	1,514,991	1.3	1,617,376	1.4
2. 無形固定資産							
(1) のれん		818		478		648	
(2) 商標権		658		558		608	
(3) ソフトウェア		1,694,780		2,363,340		2,215,934	
(4) その他		27,433		27,433		27,433	
無形固定資産合計		1,723,691	1.6	2,391,811	2.0	2,244,625	2.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		81,979		40,424		57,006	
(2) 出資金		60		60		60	
(3) 固定化営業債権	※3	86,737		110,242		79,331	
(4) 長期前払費用		140,953		112,591		131,920	
(5) 前払年金費用		—		51,122		29,883	
(6) 繰延税金資産		806,232		894,491		900,967	
(7) 差入保証金		43,597		44,064		44,200	
(8) その他		91,162		115,652		111,742	
貸倒引当金		△86,737		△110,242		△79,331	
投資その他の資産 合計		1,163,984	1.0	1,258,407	1.1	1,275,780	1.1
固定資産合計		4,573,656	4.1	5,165,210	4.4	5,137,782	4.5
資産合計		110,541,535	100.0	118,455,711	100.0	114,974,929	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		23,646,822		26,617,052		23,307,128	
2. 短期借入金		13,090,000		15,690,000		20,690,000	
3. 一年以内返済予定 長期借入金		12,600,000		10,600,000		5,400,000	
4. 未払金		778,918		748,324		1,000,687	
5. 未払費用		194,093		244,455		193,971	
6. 未払法人税等		1,140,097		1,081,323		853,350	
7. 前受金		144,923		130,466		129,959	
8. 預り金		629,399		693,101		1,705,416	
9. 割賦繰延利益	※4	56,378		81,335		72,435	
10. 賞与引当金		65,670		66,800		53,000	
11. 役員賞与引当金		12,090		11,555		23,110	
12. 販売促進引当金		1,055,000		1,196,000		687,000	
13. その他	※5	142,113		151,197		52,994	
流動負債合計		53,555,506	48.5	57,311,613	48.4	54,169,052	47.1

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債							
1. 長期借入金		41,600,000		44,100,000		44,300,000	
2. 長期前受収益		5,880		28,661		27,195	
3. 預り保証金		18,863		17,232		18,288	
4. 退職給付引当金		1,312		—		—	
5. 利息返還損失引当金		1,942,000		2,198,000		2,211,000	
6. その他		14,915		14,062		14,915	
固定負債合計		43,582,970	39.4	46,357,955	39.1	46,571,398	40.5
負債合計		97,138,477	87.9	103,669,568	87.5	100,740,451	87.6
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		1,610,890	1.5	1,610,890	1.4	1,610,890	1.4
2. 資本剰余金							
資本準備金		2,001,890		2,001,890		2,001,890	
資本剰余金合計		2,001,890	1.8	2,001,890	1.7	2,001,890	1.8
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		147,266		147,266		147,266	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		1,501		—		—	
別途積立金		8,447,000		9,847,000		8,447,000	
繰越利益剰余金		1,192,071		1,179,614		2,024,015	
利益剰余金合計		9,787,839	8.8	11,173,880	9.4	10,618,281	9.2
株主資本合計		13,400,619	12.1	14,786,660	12.5	14,231,061	12.4
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		2,438	0.0	△517	0.0	3,416	0.0
評価・換算差額等合計		2,438	0.0	△517	0.0	3,416	0.0
純資産合計		13,403,058	12.1	14,786,142	12.5	14,234,477	12.4
負債及び純資産合計		110,541,535	100.0	118,455,711	100.0	114,974,929	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 営業収益	※1								
1. 総合あっせん収益		3,156,180		3,554,118		6,533,813			
2. 個品あっせん収益		5,893		6,748		12,566			
3. 融資収益		5,432,980		5,057,918		10,727,381			
4. 融資代行収益		104,736		82,196		196,815			
5. その他の収益		919,177		984,293		1,857,691			
6. 金融収益		0		6,615		1,202			
営業収益合計		9,618,968	100.0	9,691,890	100.0	19,329,470	100.0		
II 営業費用									
1. 販売費及び一般管理費		7,715,023	80.2	7,785,579	80.3	15,704,122	81.2		
2. 金融費用	359,749	3.7	501,825	5.2	843,480	4.4			
営業費用合計	8,074,772	83.9	8,287,404	85.5	16,547,603	85.6			
営業利益	1,544,196	16.1	1,404,485	14.5	2,781,867	14.4			
III 営業外収益									
1. 受取配当金	4,680		5,355		4,696				
2. その他	3,810	8,490	0.0	3,992	9,348	0.0	8,214	12,910	0.0
IV 営業外費用									
1. その他	2,764	2,764	0.0	4,636	4,636	0.0	2,579	2,579	0.0
経常利益		1,549,922	16.1		1,409,196	14.5		2,792,199	14.4
V 特別利益									
1. 投資有価証券売却益	—			12,420		211,106			
2. 固定資産売却益	—	—	—	16	12,436	0.1	—	211,106	1.1
VI 特別損失									
1. 固定資産除却損	413			3,053		1,282			
2. 減損損失	—			—		1,839			
3. 投資有価証券評価損	—	413	0.0	—	3,053	0.0	26,610	29,731	0.1
税引前中間 (当期) 純利益		1,549,509	16.1		1,418,579	14.6		2,973,574	15.4
法人税、住民税及び事業税	1,119,166			1,217,858		1,846,980			
法人税等調整額	△485,007	634,159	6.6	△636,993	580,865	6.0	△619,198	1,227,782	6.4
中間 (当期) 純利益		915,349	9.5		837,713	8.6		1,745,792	9.0

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年2月28日 残高 (千円)	1,610,890	2,001,890	147,266	1,501	6,847,000	2,064,798	9,060,566	12,673,346
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△188,077	△188,077	△188,077
別途積立金の積立て	-	-	-	-	1,600,000	△1,600,000	-	-
中間純利益	-	-	-	-	-	915,349	915,349	915,349
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	1,600,000	△872,727	727,272	727,272
平成19年8月31日 残高 (千円)	1,610,890	2,001,890	147,266	1,501	8,447,000	1,192,071	9,787,839	13,400,619

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年2月28日 残高 (千円)	23,651	23,651	12,696,998
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	-	-	△188,077
別途積立金の積立て	-	-	-
中間純利益	-	-	915,349
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	△21,213	△21,213	△21,213
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△21,213	△21,213	706,059
平成19年8月31日 残高 (千円)	2,438	2,438	13,403,058

当中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成20年2月29日 残高 (千円)	1,610,890	2,001,890	147,266	8,447,000	2,024,015	10,618,281	14,231,061	
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	△282,115	△282,115	△282,115	
別途積立金の積立て	—	—	—	1,400,000	△1,400,000	—	—	
中間純利益	—	—	—	—	837,713	837,713	837,713	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	1,400,000	△844,401	555,598	555,598	
平成20年8月31日 残高 (千円)	1,610,890	2,001,890	147,266	9,847,000	1,179,614	11,173,880	14,786,660	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成20年2月29日 残高 (千円)	3,416	3,416	14,234,477
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△282,115
別途積立金の積立て	—	—	—
中間純利益	—	—	837,713
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	△3,933	△3,933	△3,933
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△3,933	△3,933	551,664
平成20年8月31日 残高 (千円)	△517	△517	14,786,142

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					利益剰余金合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年2月28日 残高 (千円)	1,610,890	2,001,890	147,266	1,501	6,847,000	2,064,798	9,060,566	12,673,346	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△188,077	△188,077	△188,077	
特別償却準備金の取り崩し	-	-	-	△1,501	-	1,501	-	-	
別途積立金の積立て	-	-	-	-	1,600,000	△1,600,000	-	-	
当期純利益	-	-	-	-	-	1,745,792	1,745,792	1,745,792	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	△1,501	1,600,000	△40,783	1,557,715	1,557,715	
平成20年2月29日 残高 (千円)	1,610,890	2,001,890	147,266	-	8,447,000	2,024,015	10,618,281	14,231,061	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年2月28日 残高 (千円)	23,651	23,651	12,696,998
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	-	-	△188,077
特別償却準備金の取り崩し	-	-	-
別途積立金の積立て	-	-	-
当期純利益	-	-	1,745,792
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△20,235	△20,235	△20,235
事業年度中の変動額合計 (千円)	△20,235	△20,235	1,537,479
平成20年2月29日 残高 (千円)	3,416	3,416	14,234,477

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間 (当期) 純利益		1,549,509	1,418,579	2,973,574
減価償却費		517,085	627,528	1,116,931
貸倒引当金の増加額		814,678	718,911	1,392,273
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)		273,000	△13,000	542,000
退職給付引当金の減少額または前払 年金費用の増加額		△30,719	△21,239	△61,915
販売促進引当金の増加額		435,000	509,000	67,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)		1,370	13,800	△11,300
役員賞与引当金の減少額		△12,090	△11,555	△1,070
受取利息及び受取配当金		△4,680	△11,971	△5,898
支払利息		343,647	493,764	806,565
為替差損		16,101	8,061	36,915
投資有価証券売却益		—	△12,420	△211,106
投資有価証券評価損		—	—	26,610
減損損失		—	—	1,839
営業債権の増加額		△10,067,718	△5,265,547	△11,973,898
未収入金の増加額		△8,566,935	△754,416	△9,827,857
その他流動資産の増加額		△157,076	△40,948	△99,664
営業債務の増加額		2,546,146	3,309,923	2,206,452
未払金の増減額 (△は減少)		△104,310	△209,754	101,240
預り金の増減額 (△は減少)		△675,812	△1,012,314	400,204
その他		290,468	288,017	314,093
小計		△12,832,334	34,418	△12,207,010
利息及び配当金の受取額		4,680	11,971	5,898
利息の支払額		△328,130	△446,564	△790,011
法人税等の支払額		△1,290,857	△1,010,121	△2,322,161
営業活動によるキャッシュ・フロー		△14,446,642	△1,410,296	△15,313,284

		前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△371,726	△277,313	△632,325
無形固定資産の取得による支出		△444,057	△497,068	△1,250,742
投資有価証券の売却による収入		—	22,420	211,106
その他		△62,734	△19,873	△113,465
投資活動によるキャッシュ・フロー		△878,518	△771,836	△1,785,427
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△2,000,000	△5,000,000	5,600,000
長期借入金の借入による収入		18,800,000	7,100,000	△14,700,000
長期借入金の返済による支出		△4,200,000	△2,100,000	24,800,000
配当金の支払額		△187,353	△280,986	△187,510
財務活動によるキャッシュ・フロー		12,412,646	△280,986	15,512,490
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△16,101	△8,061	△36,915
V 現金及び現金同等物の増減額		△2,928,616	△2,471,180	△1,623,138
VI 現金及び現金同等物の期首残高		8,321,196	6,698,057	8,321,196
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		5,392,579	4,226,876	6,698,057

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 (その他有価証券) 時価のあるものについては、中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を適用しており、時価のないものについては、移動平均法に基づく原価法を適用しております。 たな卸資産 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>有価証券 (その他有価証券) 時価のあるものについては、中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を適用しており、時価のないものについては、移動平均法に基づく原価法を適用しております。 たな卸資産 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>有価証券 (その他有価証券) 時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を適用しており、時価のないものについては、移動平均法に基づく原価法を適用しております。 たな卸資産 最終仕入原価法による原価法</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(リース資産) リース期間定額法 (有形固定資産) 定率法、但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備除く)については、定額法を採用しております。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却を実施しております。 (固定資産の減価償却方法の変更) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(無形固定資産) 定額法、なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(リース資産) リース期間定額法 (有形固定資産) 定率法、但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備除く)については、定額法を採用しております。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却を実施しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(無形固定資産) 定額法、なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(リース資産) リース期間定額法 (有形固定資産) 定率法、但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備除く)については、定額法を採用しております。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却を実施しております。 (固定資産の減価償却方法の変更) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(無形固定資産) 定額法、なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
3. 引当金の計上基準	<p>(貸倒引当金) 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、過去の実績率を勘案した当社所定の基準により計上しております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(賞与引当金) 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額の当中間期間対応額を計上しております。</p> <p>(役員賞与引当金) 役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額の当中間期間対応額を計上しております。</p> <p>(販売促進引当金) カードの利用金額等によるプレゼントの支払いに備えるため、過去の経験率等を勘案した当社所定の基準により計上しております。</p> <p>(利息返還損失引当金) 将来の利息返還請求に起因して生じる利息返還額に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、利息返還請求にかかる損失については、貸倒引当金(流動資産の控除項目)の一部として計上しておりましたが、日本公認会計士協会より業種別委員会報告第37号「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」が平成18年10月13日に公表されたことに伴い、前事業年度より見積方法の変更を行うとともに、利息返還損失引当金として固定負債の区分に表示しております。</p> <p>なお、変更後の見積方法により、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益、税引前中間純利益が14,717千円減少しております。</p>	<p>(貸倒引当金) 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、過去の実績率を勘案した当社所定の基準により計上しております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(賞与引当金) 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額の当中間期間対応額を計上しております。</p> <p>(役員賞与引当金) 役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額の当中間期間対応額を計上しております。</p> <p>(販売促進引当金) カードの利用金額等によるプレゼントの支払いに備えるため、過去の経験率等を勘案した当社所定の基準により計上しております。</p> <p>(利息返還損失引当金) 将来の利息返還請求に起因して生じる利息返還額に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。</p>	<p>(貸倒引当金) 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、過去の実績率を勘案した当社所定の基準により計上しております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(賞与引当金) 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額の当期期間対応額を計上しております。</p> <p>(役員賞与引当金) 役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(販売促進引当金) カードの利用金額等によるプレゼントの支払いに備えるため、過去の経験率等を勘案した当社所定の基準により計上しております。</p> <p>(利息返還損失引当金) 将来の利息返還請求に起因して生じる利息返還額に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>(退職給付引当金) 従業員の退職給付に備えるため、当期末における従業員の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)で発生時から費用処理しております。数理計算上の差異は発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)で発生の翌期から定額法で費用処理しております。</p>	<p>(退職給付引当金) 従業員の退職給付に備えるため、当期末における従業員の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)で発生時から費用処理しております。数理計算上の差異は発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)で発生の翌期から定額法で費用処理しております。 なお、当中間会計期間末における年金資産が退職給付債務に未認識数理計算上の差異等を加減した額を超過しているため、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。</p>	<p>(退職給付引当金) 従業員の退職給付に備えるため、当期末における従業員の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)で発生時から費用処理しております。数理計算上の差異は発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)で発生の翌期から定額法で費用処理しております。 なお、当事業年度末における年金資産が退職給付債務に未認識数理計算上の差異等を加減した額を超過しているため、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. ヘッジ会計の方法	<p>(ヘッジ会計の方法) 金利スワップについては特例処理を採用しております。 (ヘッジ手段とヘッジ対象) ヘッジ対象は借入金の金利変動リスクであり、これに対応するヘッジ手段は金利スワップであります。 (ヘッジ方針) 将来の金利変動による損失を回避する目的で、金利スワップを利用しております。 (ヘッジ有効性評価の方法) 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(ヘッジ会計の方法) 金利スワップについては特例処理を採用しております。 (ヘッジ手段とヘッジ対象) ヘッジ対象は借入金の金利変動リスクであり、これに対応するヘッジ手段は金利スワップであります。 (ヘッジ方針) 将来の金利変動による損失を回避する目的で、金利スワップを利用しております。 (ヘッジ有効性評価の方法) 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(ヘッジ会計の方法) 金利スワップについては特例処理を採用しております。 (ヘッジ手段とヘッジ対象) ヘッジ対象は借入金の金利変動リスクであり、これに対応するヘッジ手段は金利スワップであります。 (ヘッジ方針) 将来の金利変動による損失を回避する目的で、金利スワップを利用しております。 (ヘッジ有効性評価の方法) 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>
6. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなります。	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなります。	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなります。
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(消費税等の会計処理) 税抜方式によっております。 但し、資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払消費税等として投資その他の資産の「その他」に含めて計上し、5年間で均等償却を行っております。</p>	<p>(消費税等の会計処理) 税抜方式によっております。 但し、資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払消費税等として投資その他の資産の「その他」に含めて計上し、5年間で均等償却を行っております。</p>	<p>(消費税等の会計処理) 税抜方式によっております。 但し、資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払消費税等として投資その他の資産の「その他」に含めて計上し、5年間で均等償却を行っております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
8. 収益の計上基準	<p>(総合あつせん)</p> <p>加盟店手数料は取扱高発生基準、顧客手数料は残債方式及び期日到来基準に基づく7・8分法で処理しております。</p> <p>(個品あつせん)</p> <p>期日到来基準に基づく7・8分法で処理しております。</p> <p>(融資)</p> <p>残債方式にて処理しております。</p>	<p>(総合あつせん)</p> <p>加盟店手数料は取扱高発生基準、顧客手数料は残債方式及び期日到来基準に基づく7・8分法で処理しております。</p> <p>(個品あつせん)</p> <p>期日到来基準に基づく7・8分法で処理しております。</p> <p>(融資)</p> <p>残債方式にて処理しております。</p>	<p>(総合あつせん)</p> <p>加盟店手数料は取扱高発生基準、顧客手数料は残債方式及び期日到来基準に基づく7・8分法で処理しております。</p> <p>(個品あつせん)</p> <p>期日到来基準に基づく7・8分法で処理しております。</p> <p>(融資)</p> <p>残債方式にて処理しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前中間会計期間において、無形固定資産に表示しておりました「営業権」は、改正後の財務諸表等規則に基づき当中間会計期間より「のれん」として表示しております。</p>	—————
<p>(キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未払金の増減額」は重要性が増したため、当中間会計期間において区分表示してあります。</p> <p>なお、前中間会計期間の「未払金の増減額」は195,101千円であります。</p>	—————

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期末 (平成19年8月31日)	当中間会計期末 (平成20年8月31日)	前事業年度末 (平成20年2月29日)																																																																																																																											
<p>※1. 割賦売掛金 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">部門別</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td style="text-align: right;">40,266,561</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td style="text-align: right;">142,900</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">38,690</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">40,448,153</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のほか、総合あっせん部門における債権売却残高が12,515,020千円あります。</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,161,082千円</p> <p>※3. 固定化営業債権 財務諸表等規則第32条第1項第10号に規定される「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」であります。</p> <p>※4. 割賦繰延利益</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">個品 あっせん</th> <th style="text-align: center;">総合 あっせん</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前期末残高 (千円)</td> <td style="text-align: right;">6,441</td> <td style="text-align: right;">194</td> <td style="text-align: right;">25,756</td> <td style="text-align: right;">32,392</td> </tr> <tr> <td>当中間期受入額 (千円)</td> <td style="text-align: right;">7,892</td> <td style="text-align: right;">40,736</td> <td style="text-align: right;">5,238</td> <td style="text-align: right;">53,867</td> </tr> <tr> <td>当中間期実現額 (千円)</td> <td style="text-align: right;">4,335</td> <td style="text-align: right;">19,516</td> <td style="text-align: right;">6,029</td> <td style="text-align: right;">29,881</td> </tr> <tr> <td>当中間期末残高 (千円)</td> <td style="text-align: right;">9,999</td> <td style="text-align: right;">21,414</td> <td style="text-align: right;">24,964</td> <td style="text-align: right;">56,378</td> </tr> </tbody> </table> <p>※5. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>6. 当座貸越契約、借入コミットメント契約及び貸出コミットメント契約 (1) 当座貸越契約及び借入コミットメント契約 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行31行と当座貸越契約、また取引銀行6行と借入コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越及び借入コミットメント極度額</td> <td style="text-align: right;">34,910,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td style="text-align: right;">13,090,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">21,820,000千円</td> </tr> </table>	部門別	金額 (千円)	総合あっせん	40,266,561	個品あっせん	142,900	その他	38,690	合計	40,448,153	項目	個品 あっせん	総合 あっせん	その他	合計	前期末残高 (千円)	6,441	194	25,756	32,392	当中間期受入額 (千円)	7,892	40,736	5,238	53,867	当中間期実現額 (千円)	4,335	19,516	6,029	29,881	当中間期末残高 (千円)	9,999	21,414	24,964	56,378	当座貸越及び借入コミットメント極度額	34,910,000千円	借入実行額	13,090,000千円	差引借入未実行残高	21,820,000千円	<p>※1. 割賦売掛金 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">部門別</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td style="text-align: right;">47,842,700</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td style="text-align: right;">104,896</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">41,532</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">47,989,129</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のほか、総合あっせん部門における債権売却残高が14,529,679千円あります。</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,546,001千円</p> <p>※3. 固定化営業債権 財務諸表等規則第32条第1項第10号に規定される破産更生債権等であります。</p> <p>※4. 割賦繰延利益</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">個品 あっせん</th> <th style="text-align: center;">総合 あっせん</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前期末残高 (千円)</td> <td style="text-align: right;">12,429</td> <td style="text-align: right;">35,593</td> <td style="text-align: right;">24,411</td> <td style="text-align: right;">72,435</td> </tr> <tr> <td>当中間期受入額 (千円)</td> <td style="text-align: right;">4,946</td> <td style="text-align: right;">67,823</td> <td style="text-align: right;">3,991</td> <td style="text-align: right;">76,761</td> </tr> <tr> <td>当中間期実現額 (千円)</td> <td style="text-align: right;">5,511</td> <td style="text-align: right;">56,416</td> <td style="text-align: right;">5,931</td> <td style="text-align: right;">67,860</td> </tr> <tr> <td>当中間期末残高 (千円)</td> <td style="text-align: right;">11,864</td> <td style="text-align: right;">46,999</td> <td style="text-align: right;">22,471</td> <td style="text-align: right;">81,335</td> </tr> </tbody> </table> <p>※5. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>6. 当座貸越契約、借入コミットメント契約及び貸出コミットメント契約 (1) 当座貸越契約及び借入コミットメント契約 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行31行と当座貸越契約、また取引銀行6行と借入コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越及び借入コミットメント極度額</td> <td style="text-align: right;">36,510,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td style="text-align: right;">15,690,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">20,820,000千円</td> </tr> </table>	部門別	金額 (千円)	総合あっせん	47,842,700	個品あっせん	104,896	その他	41,532	合計	47,989,129	項目	個品 あっせん	総合 あっせん	その他	合計	前期末残高 (千円)	12,429	35,593	24,411	72,435	当中間期受入額 (千円)	4,946	67,823	3,991	76,761	当中間期実現額 (千円)	5,511	56,416	5,931	67,860	当中間期末残高 (千円)	11,864	46,999	22,471	81,335	当座貸越及び借入コミットメント極度額	36,510,000千円	借入実行額	15,690,000千円	差引借入未実行残高	20,820,000千円	<p>※1. 割賦売掛金 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">部門別</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td style="text-align: right;">41,492,809</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td style="text-align: right;">116,744</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">39,746</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">41,649,300</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のほか、総合あっせん部門における債権売却残高が13,778,394千円あります。</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,382,386千円</p> <p>※3. 固定化営業債権 財務諸表等規則第32条第1項第10号に規定される破産更生債権等であります。</p> <p>※4. 割賦繰延利益</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">個品 あっせん</th> <th style="text-align: center;">総合 あっせん</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前期末残高 (千円)</td> <td style="text-align: right;">6,441</td> <td style="text-align: right;">194</td> <td style="text-align: right;">25,756</td> <td style="text-align: right;">32,392</td> </tr> <tr> <td>当期受入額 (千円)</td> <td style="text-align: right;">15,418</td> <td style="text-align: right;">97,436</td> <td style="text-align: right;">10,621</td> <td style="text-align: right;">123,476</td> </tr> <tr> <td>当期実現額 (千円)</td> <td style="text-align: right;">9,430</td> <td style="text-align: right;">62,037</td> <td style="text-align: right;">11,965</td> <td style="text-align: right;">83,434</td> </tr> <tr> <td>当期末残高 (千円)</td> <td style="text-align: right;">12,429</td> <td style="text-align: right;">35,593</td> <td style="text-align: right;">24,411</td> <td style="text-align: right;">72,435</td> </tr> </tbody> </table> <p>6. 当座貸越契約、借入コミットメント契約及び貸出コミットメント契約 (1) 当座貸越契約及び借入コミットメント契約 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行31行と当座貸越契約、また取引銀行6行と借入コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越及び借入コミットメント極度額</td> <td style="text-align: right;">38,010,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td style="text-align: right;">20,690,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">17,320,000千円</td> </tr> </table>	部門別	金額 (千円)	総合あっせん	41,492,809	個品あっせん	116,744	その他	39,746	合計	41,649,300	項目	個品 あっせん	総合 あっせん	その他	合計	前期末残高 (千円)	6,441	194	25,756	32,392	当期受入額 (千円)	15,418	97,436	10,621	123,476	当期実現額 (千円)	9,430	62,037	11,965	83,434	当期末残高 (千円)	12,429	35,593	24,411	72,435	当座貸越及び借入コミットメント極度額	38,010,000千円	借入実行額	20,690,000千円	差引借入未実行残高	17,320,000千円
部門別	金額 (千円)																																																																																																																												
総合あっせん	40,266,561																																																																																																																												
個品あっせん	142,900																																																																																																																												
その他	38,690																																																																																																																												
合計	40,448,153																																																																																																																												
項目	個品 あっせん	総合 あっせん	その他	合計																																																																																																																									
前期末残高 (千円)	6,441	194	25,756	32,392																																																																																																																									
当中間期受入額 (千円)	7,892	40,736	5,238	53,867																																																																																																																									
当中間期実現額 (千円)	4,335	19,516	6,029	29,881																																																																																																																									
当中間期末残高 (千円)	9,999	21,414	24,964	56,378																																																																																																																									
当座貸越及び借入コミットメント極度額	34,910,000千円																																																																																																																												
借入実行額	13,090,000千円																																																																																																																												
差引借入未実行残高	21,820,000千円																																																																																																																												
部門別	金額 (千円)																																																																																																																												
総合あっせん	47,842,700																																																																																																																												
個品あっせん	104,896																																																																																																																												
その他	41,532																																																																																																																												
合計	47,989,129																																																																																																																												
項目	個品 あっせん	総合 あっせん	その他	合計																																																																																																																									
前期末残高 (千円)	12,429	35,593	24,411	72,435																																																																																																																									
当中間期受入額 (千円)	4,946	67,823	3,991	76,761																																																																																																																									
当中間期実現額 (千円)	5,511	56,416	5,931	67,860																																																																																																																									
当中間期末残高 (千円)	11,864	46,999	22,471	81,335																																																																																																																									
当座貸越及び借入コミットメント極度額	36,510,000千円																																																																																																																												
借入実行額	15,690,000千円																																																																																																																												
差引借入未実行残高	20,820,000千円																																																																																																																												
部門別	金額 (千円)																																																																																																																												
総合あっせん	41,492,809																																																																																																																												
個品あっせん	116,744																																																																																																																												
その他	39,746																																																																																																																												
合計	41,649,300																																																																																																																												
項目	個品 あっせん	総合 あっせん	その他	合計																																																																																																																									
前期末残高 (千円)	6,441	194	25,756	32,392																																																																																																																									
当期受入額 (千円)	15,418	97,436	10,621	123,476																																																																																																																									
当期実現額 (千円)	9,430	62,037	11,965	83,434																																																																																																																									
当期末残高 (千円)	12,429	35,593	24,411	72,435																																																																																																																									
当座貸越及び借入コミットメント極度額	38,010,000千円																																																																																																																												
借入実行額	20,690,000千円																																																																																																																												
差引借入未実行残高	17,320,000千円																																																																																																																												

前中間会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間会計期間末 (平成20年8月31日)	前事業年度末 (平成20年2月29日)
<p>(2) 貸出コミットメント契約 当社はクレジットカード業務に付帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの 総額 1,138,512,000千円</p> <p>貸出実行額 46,741,925千円</p> <p>差引貸出未実行残高 1,091,770,074千円</p> <p>なお、上記の貸出コミットメントにおいては、そのほとんどがクレジットカードの付帯機能であるキャッシングサービスとして当社の会員に付与しているものであるため、必ずしも貸出未実行額の全額が貸出実行されるものではありません。</p>	<p>(2) 貸出コミットメント契約 当社はクレジットカード業務に付帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの 総額 1,127,749,540千円</p> <p>貸出実行額 46,227,238千円</p> <p>差引貸出未実行残高 1,081,522,301千円</p> <p>なお、上記の貸出コミットメントにおいては、そのほとんどがクレジットカードの付帯機能であるキャッシングサービスとして当社の会員に付与しているものであるため、必ずしも貸出未実行額の全額が貸出実行されるものではありません。</p>	<p>(2) 貸出コミットメント契約 当社はクレジットカード業務に付帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの 総額 1,143,071,140千円</p> <p>貸出実行額 47,443,111千円</p> <p>差引貸出未実行残高 1,095,628,028千円</p> <p>なお、上記の貸出コミットメントにおいては、そのほとんどがクレジットカードの付帯機能であるキャッシングサービスとして当社の会員に付与しているものであるため、必ずしも貸出未実行額の全額が貸出実行されるものではありません。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																																
<p>※1. その他の収益</p> <p>その他の収益は年会費収入、遅延損害金収入、保険手数料収入、旅行手数料収入、リース収益等であります。</p> <p>2. 部門別取扱高</p> <table border="0"> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>148,316,907千円</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>65,594千円</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>29,734,603千円</td> </tr> <tr> <td>融資代行</td> <td>9,666,800千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td><u>187,783,905千円</u></td> </tr> </table> <p>3. 減価償却費の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>272,844千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>244,240千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td><u>517,085千円</u></td> </tr> </table>	総合あっせん	148,316,907千円	個品あっせん	65,594千円	融資	29,734,603千円	融資代行	9,666,800千円	<u>合計</u>	<u>187,783,905千円</u>	有形固定資産	272,844千円	無形固定資産	244,240千円	<u>合計</u>	<u>517,085千円</u>	<p>※1. その他の収益</p> <p>その他の収益は年会費収入、遅延損害金収入、保険手数料収入、旅行手数料収入、リース収益等であります。</p> <p>2. 部門別取扱高</p> <table border="0"> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>166,830,640千円</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>50,362千円</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>25,136,458千円</td> </tr> <tr> <td>融資代行</td> <td>7,777,210千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td><u>199,794,671千円</u></td> </tr> </table> <p>3. 減価償却費の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>281,959千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>345,568千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td><u>627,528千円</u></td> </tr> </table>	総合あっせん	166,830,640千円	個品あっせん	50,362千円	融資	25,136,458千円	融資代行	7,777,210千円	<u>合計</u>	<u>199,794,671千円</u>	有形固定資産	281,959千円	無形固定資産	345,568千円	<u>合計</u>	<u>627,528千円</u>	<p>※1. その他の収益</p> <p>その他の収益は年会費収入、遅延損害金収入、保険手数料収入、旅行手数料収入、リース収益等であります。</p> <p>2. 部門別取扱高</p> <table border="0"> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>306,499,356千円</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>124,525千円</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>56,615,467千円</td> </tr> <tr> <td>融資代行</td> <td>18,445,870千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td><u>381,685,219千円</u></td> </tr> </table> <p>3. 減価償却費の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>559,839千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>557,091千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td><u>1,116,931千円</u></td> </tr> </table>	総合あっせん	306,499,356千円	個品あっせん	124,525千円	融資	56,615,467千円	融資代行	18,445,870千円	<u>合計</u>	<u>381,685,219千円</u>	有形固定資産	559,839千円	無形固定資産	557,091千円	<u>合計</u>	<u>1,116,931千円</u>
総合あっせん	148,316,907千円																																																	
個品あっせん	65,594千円																																																	
融資	29,734,603千円																																																	
融資代行	9,666,800千円																																																	
<u>合計</u>	<u>187,783,905千円</u>																																																	
有形固定資産	272,844千円																																																	
無形固定資産	244,240千円																																																	
<u>合計</u>	<u>517,085千円</u>																																																	
総合あっせん	166,830,640千円																																																	
個品あっせん	50,362千円																																																	
融資	25,136,458千円																																																	
融資代行	7,777,210千円																																																	
<u>合計</u>	<u>199,794,671千円</u>																																																	
有形固定資産	281,959千円																																																	
無形固定資産	345,568千円																																																	
<u>合計</u>	<u>627,528千円</u>																																																	
総合あっせん	306,499,356千円																																																	
個品あっせん	124,525千円																																																	
融資	56,615,467千円																																																	
融資代行	18,445,870千円																																																	
<u>合計</u>	<u>381,685,219千円</u>																																																	
有形固定資産	559,839千円																																																	
無形固定資産	557,091千円																																																	
<u>合計</u>	<u>1,116,931千円</u>																																																	

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	18,807,700	—	—	18,807,700
合計	18,807,700	—	—	18,807,700

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	188,077	10	平成19年2月28日	平成19年5月25日

当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	18,807,700	—	—	18,807,700
合計	18,807,700	—	—	18,807,700

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月29日 定時株主総会	普通株式	282,115	15	平成20年2月29日	平成20年5月30日

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	18,807,700	—	—	18,807,700
合計	18,807,700	—	—	18,807,700

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	188,077	10	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月29日 定時株主総会	普通株式	282,115	利益剰余金	15	平成20年2月29日	平成20年5月30日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)												
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係												
<table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,392,579千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,392,579千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,392,579千円	現金及び現金同等物	5,392,579千円	<table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,226,876千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,226,876千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,226,876千円	現金及び現金同等物	4,226,876千円	<table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,698,057千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,698,057千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,698,057千円	現金及び現金同等物	6,698,057千円
現金及び預金勘定	5,392,579千円													
現金及び現金同等物	5,392,579千円													
現金及び預金勘定	4,226,876千円													
現金及び現金同等物	4,226,876千円													
現金及び預金勘定	6,698,057千円													
現金及び現金同等物	6,698,057千円													

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">器具備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">375,218千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">299,347千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">75,871千円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">202,180千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">236,767千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">438,947千円</td> </tr> </table> <p>このうち転貸リースにかかる借手側の未経過リース料中間期末残高相当額は360,922千円(うち1年内142,028千円)であります。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">39,017千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">37,521千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">793千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		器具備品	取得価額相当額	375,218千円	減価償却累計額相当額	299,347千円	中間期末残高相当額	75,871千円	1年内	202,180千円	1年超	236,767千円	合計	438,947千円	支払リース料	39,017千円	減価償却費相当額	37,521千円	支払利息相当額	793千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">器具備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">117,593千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">100,908千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">16,685千円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">133,010千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">189,427千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">322,437千円</td> </tr> </table> <p>このうち転貸リースにかかる借手側の未経過リース料中間期末残高相当額は305,252千円(うち1年内120,343千円)であります。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">23,702千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21,792千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">255千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		器具備品	取得価額相当額	117,593千円	減価償却累計額相当額	100,908千円	中間期末残高相当額	16,685千円	1年内	133,010千円	1年超	189,427千円	合計	322,437千円	支払リース料	23,702千円	減価償却費相当額	21,792千円	支払利息相当額	255千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">器具備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">294,559千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">253,562千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">40,996千円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">162,603千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">197,363千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">359,966千円</td> </tr> </table> <p>このうち転貸リースにかかる借手側の未経過リース料期末残高相当額は317,763千円(うち1年内129,758千円)であります。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">76,997千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">74,046千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,300千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		器具備品	取得価額相当額	294,559千円	減価償却累計額相当額	253,562千円	期末残高相当額	40,996千円	1年内	162,603千円	1年超	197,363千円	合計	359,966千円	支払リース料	76,997千円	減価償却費相当額	74,046千円	支払利息相当額	1,300千円
	器具備品																																																													
取得価額相当額	375,218千円																																																													
減価償却累計額相当額	299,347千円																																																													
中間期末残高相当額	75,871千円																																																													
1年内	202,180千円																																																													
1年超	236,767千円																																																													
合計	438,947千円																																																													
支払リース料	39,017千円																																																													
減価償却費相当額	37,521千円																																																													
支払利息相当額	793千円																																																													
	器具備品																																																													
取得価額相当額	117,593千円																																																													
減価償却累計額相当額	100,908千円																																																													
中間期末残高相当額	16,685千円																																																													
1年内	133,010千円																																																													
1年超	189,427千円																																																													
合計	322,437千円																																																													
支払リース料	23,702千円																																																													
減価償却費相当額	21,792千円																																																													
支払利息相当額	255千円																																																													
	器具備品																																																													
取得価額相当額	294,559千円																																																													
減価償却累計額相当額	253,562千円																																																													
期末残高相当額	40,996千円																																																													
1年内	162,603千円																																																													
1年超	197,363千円																																																													
合計	359,966千円																																																													
支払リース料	76,997千円																																																													
減価償却費相当額	74,046千円																																																													
支払利息相当額	1,300千円																																																													

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																																																														
<p>2. 貸手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、及び中間期末残高</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">車輛運搬具</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">543,464千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">198,194千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td style="text-align: right;">345,270千円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">235,449千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">482,692千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">718,141千円</td> </tr> </table> <p>このうち転貸リースにかかる貸手側の未経過リース料中間期末残高相当額は363,113千円(うち1年内142,891千円)であります。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">84,408千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">52,127千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">18,846千円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 貸手側 未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">526,138千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">685,931千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,212,070千円</td> </tr> </table>		車輛運搬具	取得価額	543,464千円	減価償却累計額	198,194千円	中間期末残高	345,270千円	1年内	235,449千円	1年超	482,692千円	合計	718,141千円	受取リース料	84,408千円	減価償却費	52,127千円	受取利息相当額	18,846千円	1年内	526,138千円	1年超	685,931千円	合計	1,212,070千円	<p>2. 貸手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、及び中間期末残高</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">車輛運搬具</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">485,967千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">174,921千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td style="text-align: right;">311,045千円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">219,300千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">421,862千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">641,163千円</td> </tr> </table> <p>このうち転貸リースにかかる貸手側の未経過リース料中間期末残高相当額は307,121千円(うち1年内121,080千円)であります。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">71,103千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">45,578千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">10,235千円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 貸手側 未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">656,818千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">337,160千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">993,979千円</td> </tr> </table>		車輛運搬具	取得価額	485,967千円	減価償却累計額	174,921千円	中間期末残高	311,045千円	1年内	219,300千円	1年超	421,862千円	合計	641,163千円	受取リース料	71,103千円	減価償却費	45,578千円	受取利息相当額	10,235千円	1年内	656,818千円	1年超	337,160千円	合計	993,979千円	<p>2. 貸手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、及び期末残高</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">車輛運搬具</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">558,338千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">201,463千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">356,875千円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">195,091千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">481,325千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">676,417千円</td> </tr> </table> <p>このうち転貸リースにかかる貸手側の未経過リース料期末残高相当額は319,771千円(うち1年内130,578千円)であります。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">150,648千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">92,811千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">44,486千円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 貸手側 未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">806,057千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">294,179千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,100,236千円</td> </tr> </table>		車輛運搬具	取得価額	558,338千円	減価償却累計額	201,463千円	期末残高	356,875千円	1年内	195,091千円	1年超	481,325千円	合計	676,417千円	受取リース料	150,648千円	減価償却費	92,811千円	受取利息相当額	44,486千円	1年内	806,057千円	1年超	294,179千円	合計	1,100,236千円
	車輛運搬具																																																																															
取得価額	543,464千円																																																																															
減価償却累計額	198,194千円																																																																															
中間期末残高	345,270千円																																																																															
1年内	235,449千円																																																																															
1年超	482,692千円																																																																															
合計	718,141千円																																																																															
受取リース料	84,408千円																																																																															
減価償却費	52,127千円																																																																															
受取利息相当額	18,846千円																																																																															
1年内	526,138千円																																																																															
1年超	685,931千円																																																																															
合計	1,212,070千円																																																																															
	車輛運搬具																																																																															
取得価額	485,967千円																																																																															
減価償却累計額	174,921千円																																																																															
中間期末残高	311,045千円																																																																															
1年内	219,300千円																																																																															
1年超	421,862千円																																																																															
合計	641,163千円																																																																															
受取リース料	71,103千円																																																																															
減価償却費	45,578千円																																																																															
受取利息相当額	10,235千円																																																																															
1年内	656,818千円																																																																															
1年超	337,160千円																																																																															
合計	993,979千円																																																																															
	車輛運搬具																																																																															
取得価額	558,338千円																																																																															
減価償却累計額	201,463千円																																																																															
期末残高	356,875千円																																																																															
1年内	195,091千円																																																																															
1年超	481,325千円																																																																															
合計	676,417千円																																																																															
受取リース料	150,648千円																																																																															
減価償却費	92,811千円																																																																															
受取利息相当額	44,486千円																																																																															
1年内	806,057千円																																																																															
1年超	294,179千円																																																																															
合計	1,100,236千円																																																																															

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間会計期間末 (平成19年8月31日現在)			当中間会計期間末 (平成20年8月31日現在)			前事業年度末 (平成20年2月29日現在)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
株式	58,279	62,359	4,079	31,669	30,804	△864	31,669	37,386	5,717
合計	58,279	62,359	4,079	31,669	30,804	△864	31,669	37,386	5,717

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間会計期間末 (平成19年8月31日現在)	当中間会計期間末 (平成20年8月31日現在)	前事業年度末 (平成20年2月29日現在)
	中間貸借対照表計上額 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式		19,620	19,620

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。	ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。	ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(持分法損益等)

関連会社がないため該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
1株当たり純資産額	712円64銭	1株当たり純資産額	786円17銭	1株当たり純資産額	756円84銭
1株当たり中間純利益	48円67銭	1株当たり中間純利益	44円54銭	1株当たり当期純利益	92円82銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載して おりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載して おりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載して おりません。	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
中間(当期)純利益(千円)	915,349	837,713	1,745,792
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	915,349	837,713	1,745,792
期中平均株式数(株)	18,807,700	18,807,700	18,807,700

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 販売の状況

(1) 部門別取扱高

当中間会計期間の取扱高を事業部門に示すと次のとおりであります。

部門別	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		前期比 増減率 (%)	(参考) 平成20年2月期	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)		金額 (千円)	割合 (%)
総合あっせん	148,316,907	79.0	166,830,640	83.5	12.5	306,499,356	80.3
個品あっせん	65,594	0.0	50,362	0.0	△23.2	124,525	0.1
融資	29,734,603	15.8	25,136,458	12.6	△15.5	56,615,467	14.8
融資代行	9,666,800	5.2	7,777,210	3.9	△19.5	18,445,870	4.8
合計	187,783,905	100.0	199,794,671	100.0	6.4	381,685,219	100.0

(注) 1. 取扱高は元本取扱高であり、消費税を含めておりません。

2. 各部門別の取扱高の内容は次のとおりであります。

総合あっせん UCSカード会員のショッピング利用額であります。

個品あっせん 個別に割賦契約を結ぶショッピング利用額に顧客手数料を加算した金額であります。

融資 UCSカード会員等に対する融資額であります。

融資代行 他社カード会員に対する融資代行額であります。

3. 当中間会計期間の主な相手先の取扱高の総取扱高に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		前期比 増減率 (%)	(参考) 平成20年2月期	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)
ユニー株式会社	60,383,979	32.2	64,791,225	32.4	7.3	125,144,032	32.8

(2) 部門別営業収益

当中間会計期間の営業収益を事業部門別に示すと次のとおりであります。

部門別	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		前期比 増減率 (%)	(参考) 平成20年2月期	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)		金額 (千円)	割合 (%)
総合あっせん収益	3,156,180	32.8	3,554,118	36.7	12.6	6,533,813	33.8
個品あっせん収益	5,893	0.1	6,748	0.1	14.5	12,566	0.1
融資収益	5,432,980	56.5	5,057,918	52.2	△6.9	10,727,381	55.5
融資代行収益	104,736	1.1	82,196	0.8	△21.5	196,815	1.0
その他の収益	919,177	9.5	984,293	10.2	7.1	1,857,691	9.6
金融収益	0	0.0	6,615	0.0	—	1,202	0.0
合計	9,618,968	100.0	9,691,890	100.0	0.8	19,329,470	100.0

(注) 1. 営業収益には消費税等を含めておりません。

2. 各部門別の営業収益の内容は次のとおりであります。

総合あっせん 加盟店手数料及びUCSカード会員手数料 (リボルビング払い及び分割払い) であります。

個品あっせん 加盟店手数料及び顧客手数料であります。

融資 貸付利息であります。

融資代行 融資代行手数料であります。

その他 保険代理店手数料等であります。

金融収益 受取利息であります。

(3) 利用件数及び会員数

区分	前中間会計期間末 (平成19年8月31日現在)	当中間会計期間末 (平成20年8月31日現在)	前期比 増減率 (%)	(参考) 平成20年2月期
利用件数				
総合あっせん (件)	757,039	842,295	11.3	797,582
個品あっせん (件)	9,611	3,293	△65.7	5,121
融資 (件)	137,379	142,816	4.0	141,221
会員数 (人)	2,981,673	3,254,625	9.2	3,144,231

- (注) 1. 利用件数は平成20年8月31日現在における顧客に対する請求件数であります。
 2. 会員数はUCSカード発行枚数の合計であります。

(4) 主要部門における信用供与状況

部門別	信用供与限度額	
	当中間会計期間末 (平成20年8月31日現在)	
総合あっせん	10万円～200万円	
個品あっせん	特に定めておりません	
融資	キャッシング	10万円～50万円 (1万円単位)
	証書貸付	無担保 10万円～300万円 (10万円単位)

- (注) 上記信用供与限度額は標準限度額であり、契約内容及び種類により上記限度額と異なる場合があります。